

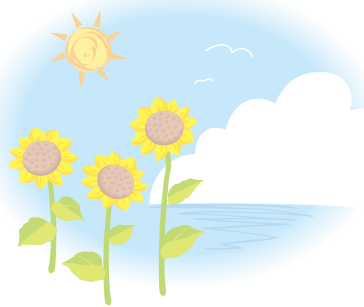
**問** 今年度の人事発令で住民課に発令された参事職の役割について

**答** 業務量の分散のため、喫緊の課題対応のため、環境衛生担当と医療担当の参事をおいた。

社会福祉協議会から事務局長人事への要請があり医療担当を研修派遣として充てた。

**問** 月刊雑誌で本町の記事掲載。町としての対応は

**答** 取材を一切受けていない中での掲載で驚かしていません。



# 委員会報告

## 厚生文教委員会 所管事務調査報告書

### ○調査日時

平成26年2月26日  
平成26年6月3日

### ○調査場所

標茶町役場議員室

### ○調査事項

介護保険制度の現状と今後について

#### 1、調査の経過及び内容

介護認定者は、平成12年の実施時に220名だったのが、平成25年には552名と14年間に約2.5倍に増加している。

今後、法改正に基づき、要支援1、2（訪問介護・通所介護）の利用者について、平成29年4月までにすべての市町村で実施する。（介護保険から外す）

やすらぎ園新規入所者を

原則、要介護3以上に限定する。

低所得者の保険料軽減割合を拡大するが、同時に、一定以上の所得（年160万円）のある第1号被保険者の利用料負担を2割に引き上げる。

#### 委員会の所見

今回の介護保険法の改正は、調査内容にあるとおり、介護を必要としている人たちにとっても、町にとってもきびしい内容となっている。

また、介護保険料の引き上げや利用料の引き上げなども予想される。

今後町が計画を策定するに当たり、現在行われている「標茶町高齢者実態調査」（町民へのアンケート）の結果を十分生かした介護計画策定を望むものである。特別養護老人ホームの待機者早期解消のためにも、また、今後の超高齢化社会への迅速な対応としても、小

規模多機能型居宅介護施設の開設、サニライト型の病院空きベッドの利活用、軽費老人ホーム「駒が丘荘」の活用など、早い段階での実現を、町を先頭に、地域住民、民間事業者、議会が協働して取り組むことが必要である。

## 総務経済委員会 陳情審査報告

### ◆審査事項

陳情第2号「規制改革会議意見書の取扱いに関する陳情」

### ◆審査結果

本委員会は審査の結果、願意妥当と判断し採択すべきものとした。

## 第二回臨時会

議会から農業委員会委員に次の2名を推薦しました。

橘 澄子氏（塘路）  
熊谷 英二氏（開運）

## 専決処分について (2件)

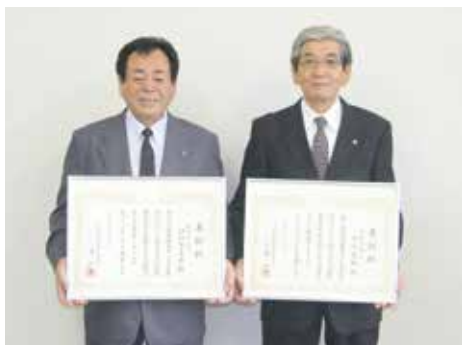
降雨に伴い道路上に流出した泥により発生した車両物損事故2件の損害賠償をしたものです。

## 議員表彰

北海道町村議会議長会議員表彰として本町より2名の議員が表彰されました。（議員15年以上）

右から

平川 昌昭 議長  
川村多美男 副議長



# 陳情

## ◆ 陳情第二号

### 規制改革会議意見書の 取り扱いに関する陳情

政府の規制改革会議の農業改革に関する意見の中で、農業委員会制度の見直しや農業生産法人の大幅な要件緩和は、地域農業の姿を大きく変容させることも、農業協同組合制度の見直しについては、JAGグループを事実上解体に追い込む内容であることから、農業者の所得向上・地域生活インフラの維持向上・国民に対する食料供給の安定確保・農地の適正利用に資する観点から規制改革会議の意見書を取り扱う事。

#### 陳情者

標茶町農業協同組合

代表理事 組合長

高取 剛

・総務経済委員会に審査が付託された後、本会議で全会一致で採択されました。

# 意見書

次の五件の意見書が可決され関係機関に送付されました。

## ◆ 意見書第八号

### 道州制導入に断固反対する意見書

道州はもとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまう。

多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、国力の増強につながるものであると確信しており、道州制の導入には断固反対する。

## ◆ 意見書第九号

### 炭鉱技術海外移転事業の推進に関する意見書

我が国への海外炭の安定供給の着実な確保を目指し、炭鉱技術海外移転事業を推進し、研修事業を継続

する事や研修炭鉱に対する支援措置を講じる事などを求めたものです。

## ◆ 意見書第十号

### 地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

「公立高校配置計画」については、子ども・保護者・地元住民などの意見を聞き、一方的な策定は行わないこと。希望するすべての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討をすすめることなどを求めたものです。

## ◆ 意見書第十四号

### 地域財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体の実態に見合った歳入・歳入を的確に見積もるためには、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で決定する必要がある。財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画

と地方交付税及び一般財源総額の拡大をはかる事などを求めたものです。

## ◆ 意見書第十九号

### 規制改革会議意見書の取り扱いに関する意見書

「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂にあたっては、真に農業者の所得向上・地域生活インフラの維持向上・国民に対する食料供給の安定確保・農地の適正利用に資する観点から規制改革会議の意見書を取り扱うことを求めたものです。

次の七件の意見書が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

## ◆ 意見書第十一号

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率二分の一への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2015年度国

家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

## ◆ 意見書第十二号

### 特定秘密保護法の廃止を求める意見書

## ◆ 意見書第十三号

### 平成26年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

## ◆ 意見書第十五号

### 憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書

## ◆ 意見書第十六号

### 教育委員会制度改悪に係る意見書

## ◆ 意見書第十七号

### TTP交渉からの即時撤退を求める意見書

## ◆ 意見書第十八号

### 消費税10%実施の中止を求める意見書